（様式第１号）

令和３年度先進的ＡＩ・ＩｏＴ活用ビジネス創出実証事業業務企画提案参加申込書

　　年　　月　　日

宮城県知事　村　井　嘉　浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　　このことについて，下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募事業者の概要

　　　様式第１号別紙応募事業者の概要のとおり。

２　添付書類

　　様式第２号共同企業体同意書：１部

様式第３号企画提案応募に係る宣誓書：１部

　　様式第４号企画提案概要：８部及び電子媒体

　　企画提案書（任意様式）：８部及び電子媒体

様式第５号業務経費積算書：１部

（様式第１号別紙）

応募事業者の概要

【構成員１（応募事業者（共同企業体の幹事法人））】

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 | （フリガナ） |
|  |
| 事業所等所在地 | 〒電　話：　　　　　　　　ＦＡＸ： |
| 設立年月日 |  |
| 業種 | 　　　　　　　　 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　人 |
| 代表者職名･氏名 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 担当者連絡先 | 担当者部署名：担当者：電話：　　　　　　　　　　　E-mail： |

【構成員２】

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 | （フリガナ） |
|  |
| 事業所等所在地 | 〒電　話：　　　　　　　　ＦＡＸ： |
| 設立年月日 |  |
| 業種 | 　　　　　　　　 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　人 |
| 代表者職名･氏名 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 担当者連絡先 | 担当者部署名：担当者：電話：　　　　　　　　　　　E-mail： |

※共同企業体の全構成員について記載すること。

※幹事法人は，県内に本社を有するＩＴ関連企業とする。

（様式第２号）

共同企業体同意書

（幹事法人名及び代表者職氏名）　様

当社は、共同企業体の構成員として，宮城県が公募する「令和３年度先進的AI・IoT活用ビジネス創出実証業務」（以下「業務」という。）を，貴社と共同で遂行することとし，次の事項について同意します。

１　幹事法人及び代表者職氏名

当共同企業体の幹事法人の商号又は名称及び代表者は　　　　　　　　　　とする。

２　構成員名及び所在地等

　当共同企業体の構成員は次のとおりとする。

　【構成員１（共同企業体の幹事法人）】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 役割 |  |

【構成員２】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 役割 |  |

※共同企業体の構成員数に応じて項目を追加すること。

３　代表者の権限

当共同企業体の代表者は，事業の履行に関し，当共同企業体を代表して，その権限を行うことを明らかにした上で，宮城県と折衝する権限，契約行為を行う権限及び当共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

４　構成員の責任

　各構成員は，業務の委託契約の履行に関し，連帯して責任を負うものとする。

年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  | ㊞ |

※幹事法人は，県内に本社を有するＩＴ関連企業とする。

（様式第３号）

　　令和３年度先進的ＡＩ・ＩｏＴ活用ビジネス創出実証事業業務に関する企画提案応募条件に係る宣誓書

　　　年　　月　　日

宮城県知事　村　井　嘉　浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

令和３年度先進的ＡＩ・ＩｏＴ活用ビジネス創出実証事業業務に関する企画提案の応募に当たり，下記の全ての条件に該当し，応募資格を有していることを宣誓します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４（一般競争入札の参加者の資格）の各号に該当する者でないこと。

２　本事業の募集開始時から企画提案提出時までの全ての期間において，宮城県の「物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（平成９年１１月１日施行）に掲げる資格制限の要件に該当しないこと。

３　宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成２０年１１月１日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。

４「令和３年度先進的ＡＩ・ＩｏＴ活用ビジネス創出実証事業業務企画提案募集要領」で定める業務について，十分な業務遂行能力を有し，適正な執行体制を有すること及び本県の指示に柔軟に対応できること。

（様式第４号）

令和３年度先進的ＡＩ・ＩｏＴ活用ビジネス創出実証事業業務企画提案概要

※様式第４号企画提案概要は，各項目の順序を変えなければ，欄の大きさを変更することを認める。但し，５ページ以内とすること。

※企画提案概要には，箇条書き等で概要のみを記載することとし，イメージ図，写真及び図面等を用いた詳細な提案内容については，企画提案書（任意様式）に記載すること。

１　ビジネスモデルの名称

|  |  |
| --- | --- |
| ビジネスモデルの名称 |  |
| ビジネスモデルの概要（200文字以内を目安） |  |

　　　※上記のビジネスモデルの名称及び概要については，選定された際に，ホームページに公表します。

２　ビジネスモデルの概要

※次の内容が分かるように，記載してください。

・ＡＩ・ＩｏＴを活用したシステムを使用する分野を記載すること。

・ＡＩ・ＩｏＴを活用したシステムの概要（具体的な内容は（２）に記載），システムにより実現する内容

３　ＡＩ・ＩｏＴを活用したシステムの概要

※次の内容が分かるように，記載してください。

・開発・導入するシステムの仕様，機能，特徴，収集（活用）するデータ等

４　システムの開発・導入・運用方法

※次の内容が分かるように，記載してください。

・システムの開発企業，開発場所，開発体制，協力者等

・システムを導入する県内企業・施設等

・施設内の設置場所，設置方法等

・導入効果等を測定するために，運用において取得（活用）するデータ等

５　システム導入の効果

※本県のどの分野において，どのような効果が想定されるかを記載すること。

６　実証における目標

※本実証における目標を記載してください。

７　実施体制

※事業の管理責任体制や人員配置等を記載すること。

※共同企業体の構成員の役割分担を記載すること。

※幹事法人の総括責任者を記載すること。

※共同企業体の構成員以外の協力者（大学等）がいる場合には，記載してください。

８　これまでのＡＩ・ＩｏＴシステムの開発実績

※これまでにＡＩ・ＩｏＴを活用したシステム開発実績があれば,記載してください。幹事法人に限らず，他の構成員の実績も記載可能である。また，担当者の実績も記載可能である。

９　事業実施スケジュール

※実証システムの開発，導入・運用，成果報告書作成等の作業工程別に項目を分け,月毎のスケジュールが分かるように記載すること。特に，導入・運用の期間を記載すること。

１０　実証内容に関する提案

※募集要領の業務内容に記載した内容のほか，本実証の成果を高めるために行う内容について，提案してください。

（例：実証施設におけるシステム等の説明・現場見学会への協力　等）

１１　報告内容に関する提案

※募集要領の業務内容に記載した成果報告書の内容のほか，本事業の効果を高めるために行う報告内容を提案してください。

（例：実証内容・成果の自社HPでの公開，実証で開発・導入したシステムの一部改修による他のビジネスモデルの提案　等）

（様式第５号）

業務経費積算書

（単位／円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 名称等 | 数量 | 単価 | 金額 | 備考 |
| １機器設備費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |  |
| ２労務費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |  |
| ３旅費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |  |
| ４消耗品費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |  |
| ５外注費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |  |
| ６その他経費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 消費税及び地方消費税（10%） |  |  |
| 合計 |  |  |

（様式第６号）

取　　下　　願

　　　年　　月　　日

宮城県知事　　村　井　嘉　浩　殿

所　在　地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　都合により，　　　　年　　月　　日付けで提出した「令和３年度先進的ＡＩ・ＩｏＴ活用ビジネス創出実証事業業務」に係る企画提案を取り下げます。

（様式第７号）

令和３年度先進的ＡＩ・ＩｏＴ活用ビジネス創出実証事業業務　質問書

　　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 質問者名（会社名） |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 電話番号／ＦＡＸ番号 | ＴＥＬ： | ＦＡＸ： |
| 電子メールアドレス |  |

|  |
| --- |
| 質　問　事　項 |
|  |